

報 第 21 号

平 成 26 年 度

京 都 市 自 動 車 運 送 事 業 特 別 会 計 決 算

2 自動車運送

平成26年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業収益	円 21,039,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	20,207,504,000	0	0
第2項 営業外収益	831,496,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車運送事業費用	円 23,632,000,000	円 80,000,000	円 0	円 0	円 0	円 23,712,000,000
第1項 営業費用	18,955,578,000	80,000,000	0	0	0	19,035,578,000
第2項 営業外費用	594,164,000	0	0	0	0	594,164,000
第3項 特別損失	4,032,258,000	0	0	0	0	4,032,258,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

車運送事業決算報告書

額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
	円 21,039,000,000	円 21,235,577,457	円 196,577,457	
	20,207,504,000	20,839,361,852	631,857,852	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,183,473,589円)
	831,496,000	396,215,605	△435,280,395	(うち仮受消費税及び地方消費税 934,284円)

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
円 0	円 23,712,000,000	円 22,545,767,239	円 0	円 1,166,232,761	
0	19,035,578,000	18,085,743,710	0	949,834,290	(うち仮払消費税及び地方消費税 686,055,856円)
0	594,164,000	552,318,867	0	41,845,133	(うち仮払消費税及び地方消費税 88,081円)
0	4,032,258,000	3,907,704,662	0	124,553,338	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 3,067,000,000	円 0	円 3,067,000,000	円 0
第1項 企業債	2,593,000,000	0	2,593,000,000	0
第2項 補助金	474,000,000	0	474,000,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	当初予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	円 4,497,000,000	円 0	円 0	円 4,497,000,000	円 7,080,000	円 0
第1項 建設改良費	3,307,026,000	0	0	3,307,026,000	7,080,000	0
第2項 企業債償還金	939,974,000	0	0	939,974,000	0	0
第3項 長期借入金返還金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,796,388,896円は、当年度分消費税及び地方消

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円 0	円 3,067,000,000	円 1,885,658,332	円 △1,181,341,668	
0	2,593,000,000	1,665,000,000	△928,000,000	
0	474,000,000	220,658,332	△253,341,668	

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 4,504,080,000	円 3,682,047,228	円 4,082,000	円 0	円 4,082,000	円 817,950,772	
3,314,106,000	2,646,844,473	4,082,000	0	4,082,000	663,179,527	(うち仮払消費税及び地方消 費税 186,710,495円)
939,974,000	835,202,755	0	0	0	104,771,245	
200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額186,710,495円及び当年度損益勘定留保資金1,609,678,401円をもって補填した。

平成26年度京都市自動車運送事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	18,640,812,402	
(2) 運送雑収益	<u>1,015,075,861</u>	19,655,888,263

2 営業費用

(1) 構築物保存費	135,683,671	
(2) 車両保存費	1,373,852,329	
(3) 運転費	7,850,762,711	
(4) 運輸管理費	6,241,203,378	
(5) 一般管理費	562,005,762	
(6) 減価償却費	<u>1,236,180,003</u>	<u>17,399,687,854</u>

営業利益

2,256,200,409

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	152,371,078	
(2) 府補助金	9,311,000	
(3) 長期前受金戻入	203,368,759	
(4) 雑収益	27,944,324	
(5) 受取利息及び配当金	<u>2,288,242</u>	395,283,403

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,060,566	
(2) 雑支出	<u>192,136,558</u>	<u>245,197,124</u>

経常利益

150,086,279

2,406,286,688

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>3,907,704,662</u>	<u>3,907,704,662</u>	<u>△3,907,704,662</u>
当年度純損失			1,501,417,974
前年度繰越利益剰余金			1,820,582,635
その他未処分利益剰余金変動額			<u>738,693,818</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,057,858,479</u>

平成26年度京都市自動車

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		剰 余 金		
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	円 6,755,287,785	円 5,252,753,232	円 6,484,293,111	円 1,242,875,865	円 2,448,039,295
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	6,755,287,785	5,252,753,232	6,484,293,111	1,242,875,865	2,448,039,295
当年度変動額	0	△5,252,753,232	△5,444,331,925	△1,174,818,733	△1,187,865,683
会計制度改正に伴う移行処理	0	△5,252,753,232	△5,444,331,925	△1,174,818,733	△1,187,865,683
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,755,287,785		01,039,961,186	68,057,132	1,260,173,612

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

平成27年3月31日まで)

余 金				利益剰余金 (欠損金)		資本合計
府補助金	寄附金	その他 資本剰余金	資本剰 余金合計	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 (欠損金) 合計	
円 444,853,577	円 63,848,671	円 791,338,694	円 11,475,249,213	円 1,820,582,635	円 1,820,582,635	円 25,303,872,865
0	0	0	0	0	0	0
444,853,577	63,848,671	791,338,694	11,475,249,213	(繰越利益剰余金) 1,820,582,635	1,820,582,635	25,303,872,865
△333,505,080	△35,285,106	△473,463,118	△8,649,269,645	△762,724,156	△762,724,156	△14,664,747,033
△333,505,080	△35,285,106	△473,463,118	△8,649,269,645	738,693,818	738,693,818	△13,163,329,059
0	0	0	0	△1,501,417,974	△1,501,417,974	△1,501,417,974
111,348,497	28,563,565	317,875,576	2,825,979,568	(当年度未処分利益剰余金) 1,057,858,479	1,057,858,479	10,639,125,832

平成26年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 6,755,287,785	円 2,825,979,568	円 1,057,858,479
議会の議決による処分数額	2,072,402,318	△2,072,402,318	0
資本金への組入れ	2,072,402,318	△2,072,402,318	0
処分後残高	8,827,690,103	753,577,250	(繰越利益剰余金) 1,057,858,479

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成26年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		13,043,617,113	
イ 建 物	10,237,602,280		
減価償却累計額	<u>△6,180,572,202</u>	4,057,030,078	
ウ その他構築物	1,070,772,477		
減価償却累計額	<u>△887,466,659</u>	183,305,818	
エ 車 両	18,364,542,136		
減価償却累計額	<u>△15,762,594,688</u>	2,601,947,448	
オ 機 械 装 置	3,523,875,913		
減価償却累計額	<u>△3,043,648,506</u>	480,227,407	
カ 工 具 器 具 備 品	3,975,437,038		
減価償却累計額	<u>△2,583,877,417</u>	1,391,559,621	
キ リース資産	15,019,103		
減価償却累計額	<u>△5,542,049</u>	9,477,054	
有形固定資産合計			21,767,164,539

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		11,231,781	
イ 電気通信施設利用権		9,166,000	
ウ リース資産		<u>242,421</u>	
無形固定資産合計			20,640,202

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>520,940,975</u>	
建設仮勘定合計			520,940,975

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 出 資 金		<u>1,000,000</u>	

12 自動車運送

投資その他の資産 合計	<u>11,000,000</u>	
固定資産合計		22,319,745,716

2 流動資産

(1) 現金預金	149,523,092	
(2) 未収金	1,488,547,233	
(3) 貯蔵品	78,914,819	
(4) 貸付金	<u>1,900,000,000</u>	
流動資産合計		<u>3,616,985,144</u>
資産合計		<u>25,936,730,860</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>5,131,130,913</u>	
企業債合計		5,131,130,913
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,275,538,371</u>	
引当金合計		3,275,538,371
(3) リース債務		
ア リース有形固定資産	9,687,888	
イ リース無形固定資産	<u>57,105</u>	
リース債務合計		<u>9,744,993</u>
固定負債合計		8,416,414,277

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>951,419,564</u>	
企業債合計		951,419,564
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>200,000,000</u>	
他会計借入金合計		200,000,000

(3) 未払金		2,318,087,284	
(4) 預り金		184,919,899	
(5) 前受金		376,329,870	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	380,684,582		
イ 法定福利費引当金	<u>66,541,150</u>		
引当金合計		447,225,732	
(7) リース債務			
ア リース有形固定資産	4,748,086		
イ リース無形固定資産	<u>113,077</u>		
リース債務合計		<u>4,861,163</u>	
流動負債合計			4,482,843,512

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,410,902,382		
収益化累計額	<u>△3,653,843,242</u>	1,757,059,140	
イ 他会計補助金	1,279,104,065		
収益化累計額	<u>△1,018,335,795</u>	260,768,270	
ウ 国庫補助金	1,260,552,683		
収益化累計額	<u>△1,031,998,359</u>	228,554,324	
エ 府補助金	352,257,080		
収益化累計額	<u>△230,749,271</u>	121,507,809	
オ 向日市補助金	57,000		
収益化累計額	<u>0</u>	57,000	
カ 長岡京市補助金	33,000		
収益化累計額	<u>0</u>	33,000	
キ 寄附金	35,285,106		
収益化累計額	<u>△29,219,069</u>	6,066,037	
ク その他資本剰余金	434,578,140		
収益化累計額	<u>△410,276,481</u>	<u>24,301,659</u>	
長期前受金合計			<u>2,398,347,239</u>
繰延収益合計			<u>2,398,347,239</u>

負債合計		<u>15,297,605,028</u>
------	--	-----------------------

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>6,755,287,785</u>	
資本金合計		6,755,287,785

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	1,039,961,186	
イ 他会計補助金	68,057,132	
ウ 国庫補助金	1,260,173,612	
エ 府補助金	111,348,497	
オ 寄附金	28,563,565	
カ その他資本剰余金	<u>317,875,576</u>	
資本剰余金合計		2,825,979,568
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,057,858,479</u>	
利益剰余金合計		<u>1,057,858,479</u>
剰余金合計		<u>3,883,838,047</u>
資本合計		<u>10,639,125,832</u>
負債資本合計		<u>25,936,730,860</u>

平成26年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細やかに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

経営面においては、これまでの健全化の取組により、平成15年度以降、経常損益の黒字を継続し、平成24年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化団体から脱却したが、なお累積資金不足を抱える経営状況にあるため、その早期解消と、一般会計の任意補助金に頼らない自立した経営の実現を目指して、経営の健全化に取り組んできた。

平成26年度は、4年間（平成24年度～27年度）の基本方針と重点取組を明確にするために策定した「市バス・地下鉄中期経営方針」（平成24年11月策定）に基づき、安全運行の徹底と「全国一のお客様サービス」の実践にチャレンジするとともに、利便性を高めることによりお客様の利用を促進する「攻めの経営」の更なる推進により、市バス事業の安定的で自立した経営基盤の確立に努めた。

その結果、1日当たりの旅客数は、前年度比1万5千人増（4.7パーセント増）の34万1千人と、近年にない大幅な増加を達成するとともに、経常損益は、一般会計からの任意補助金（生活支援路線補助金4億62百万円）を全額執行抑制したうえで、24億円の黒字を確保した。これにより、約11億円の利益剰余金が生じるとともに、ピーク時には約144億円（平成17年度）あった累積資金不足を解消し、中期経営方針よりも1年前倒しで、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を実現した。

(主要事項)

便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成については、平成26年3月に実施した新運転計画において、お客様の利便性と快適性を飛躍的に向上させるため、市電廃止以来35年ぶりとなる車両の大幅増車と走行キロの拡大を行い、観光系統「洛バス」101号系統や207号・208号など循環系統の増便、「四条河原町ショッピングライナー」などの直行系統・急行系統の新設、地下鉄をはじめとする鉄道との結節強化、京都駅・桂駅を午前0時に発車する「深夜バス」の試行運行など、夜間ダイヤの充実、更に、地域主体のモビリティ・

マネジメントの取組と一体となった路線・ダイヤの拡充に取り組んだ。

また、主要幹線道路に「ラインカラー」を設定し、行先表示や案内サインを分かりやすいデザインに一新するとともに、京都駅バスターミナルへの総合案内板の設置や、嵯峨・嵐山地域における均一運賃区間の拡大など、お客様サービスの充実に取り組んだ。

平成27年3月実施のダイヤ改正では、201号・205号系統や「四条河原町ショッピングライナー」の増便、伏見稲荷大社や嵐山など観光地へのアクセス充実、鉄道駅との結節強化、京都学園大学太秦キャンパス開校に合わせた経路変更など、利便性の向上を図った。

全国一お客様接遇の実践については、平成26年4月に次長をトップとする「全国一お客様サービス実践プロジェクトチーム」を設置し、交通局一体となって接遇向上に取り組んだ。また、接遇の専門家などの外部委員で構成する「市バス・地下鉄お客様サービス向上サポート会議」を同年11月に設置し、モニター調査の実施や具体的な提言をいただきながら、お客様に心から満足いただける、より質の高いサービスの提供に努めた。

安全運行については、事故防止の更なる徹底を図るため、全運転士を対象とした外部専門講師による事故防止重点研修の実施や、運転士研修を経験・技術・年齢に応じたキャリア別に体系化し、路上での実車研修を導入するなど、研修内容を充実させるとともに、バス停留所付近における駐停車車両への啓発活動期間の拡大を図った。

バス待ち環境の向上については、地域や民間の協力により歩道等に隣接する場所に、安心・快適なバス待ち空間を創出する「バスの駅」を設置（12箇所）するとともに、インターネット環境を活用した新たなバス接近表示器を導入し、設置箇所数を大幅に拡大（60基）したほか、広告付きバス停上屋やベンチの充実など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

また、平成26年12月から、市バスをより便利にご利用いただくため、全国相互利用サービスに対応したICカードシステムの運用を開始し、利用額に応じた割引サービスの導入や様々なキャンペーンの実施など、お客様サービスの向上とICカードの普及促進に努めた。

（運輸成績）

平成26年度の運輸成績は、走行キロ数は3,076万キロメートル（1日平均8万4千キロメートル）、お客様数は1億2,442万人（1日平均34万1千人）、旅客収入は186億4,081万円となった。前年度からは、走行キロ数は3.9パーセントの増加、お客様数は4.7パーセントの増加、旅客収入については3.9パーセントの増収となった。

イ 財政状況

自動車運送事業の経常収入は、200億5,117万円となり、前年度に比べ4億7,035万円の増収となった。これは、営業収益について、路線・ダイヤの充実と利便性の向上を図る、新運転計画の実施や、嵯峨・嵐山地域における均一運賃区間の拡大等により、旅客数は前年

度から1日当たり1万5千人の増となり、前年度に比べ7億3,964万円の増収となった一方で、営業外収益について、一般会計からの任意補助金である生活支援路線補助金の全額執行抑制や会計制度改正の影響等により、前年度に比べ2億6,929万円の減収となったことによるものである。

経常支出については、176億4,488万円となり、前年度に比べ8億1,122万円の増加となった。これは、営業費用について、事業規模の拡大に伴い、管理の受委託に係る経費の増や、給与改定等による経常人件費の増等により、前年度に比べ7億6,570万円の増加となったこと、また、営業外費用が前年度に比べ4,552万円の増加となったことによるものである。

これにより、経常損益は、24億629万円の黒字となり、平成15年度から12年連続の黒字となった。

特別損益については、会計制度改正に伴う移行処理として、退職給付引当金等の一括計上などにより、39億770万円の赤字となった。

この結果、純損益は、15億142万円の赤字となり、また、会計制度改正に伴う移行処理として、その他未処分利益剰余金変動額7億3,869万円を計上したことから、利益剰余金は、前年度より7億6,272万円減少し、10億5,786万円となった。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、4億8,316万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金及び一般会計補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、16億968万円の赤字となった。

以上の結果、平成26年度末で累積資金不足は解消し、7億3,765万円の資金剰余を計上した。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	内容
報25	平成25年度京都市自動車運送事業特別会計決算	26. 9. 19	26. 10. 27	収益的収入 20,402,624,471円 収益的支出 17,472,608,944円 資本的収入 1,353,026,425円 資本的支出 2,945,649,433円
487	平成26年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	26. 11. 25	26. 12. 22	(補正額) 収益的支出 80,000千円
20	平成27年度京都市自動車運送事業特別会計予算	27. 2. 20	27. 3. 20	収益的収入 20,984,000千円 収益的支出 20,371,000千円 資本的収入 1,541,000千円 資本的支出 3,421,000千円
54	京都市乗合自動車旅客運賃条例及び京都市高速鉄道旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	27. 2. 20	27. 3. 20	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成24年法律第67号)の施行により児童福祉法の一部が改正され、児童福祉施設に幼保連携型認定こども園が加えられることに伴い、京都市乗合自動車旅客運賃条例及び京都市高速鉄道旅客運賃条例の一部を改正するもの

(3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車両関係

官 庁 名	申請区分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日
京都運輸支局長	新規登録申請	日野27年式	27. 1. 23	27. 1. 23
		日野27年式	27. 1. 29	27. 1. 29
		いすゞ27年式	27. 2. 10	27. 2. 10
		いすゞ27年式	27. 2. 13	27. 2. 13
		いすゞ27年式	27. 2. 24	27. 2. 24
		いすゞ27年式	27. 2. 27	27. 2. 27
		いすゞ27年式	27. 3. 3	27. 3. 3
		いすゞ27年式	27. 3. 10	27. 3. 10
		いすゞ27年式	27. 3. 12	27. 3. 12
				合 計
京都運輸支局長	抹消登録申請	日野9年式	27. 1. 23	27. 1. 23
		三菱7年式	27. 1. 23	27. 1. 23
		日野7年式	27. 1. 29	27. 1. 29
		日産13年式	27. 1. 29	27. 1. 29
		三菱6年式	27. 2. 10	27. 2. 10
		日野7年式	27. 2. 10	27. 2. 10
		いすゞ6年式	27. 2. 13	27. 2. 13
		日野7年式	27. 2. 13	27. 2. 13
		いすゞ7年式	27. 2. 24	27. 2. 24
		三菱7年式	27. 2. 24	27. 2. 24
		日産7年式	27. 2. 27	27. 2. 27
		三菱8年式	27. 2. 27	27. 2. 27
		いすゞ7年式	27. 3. 3	27. 3. 3
		三菱7年式	27. 3. 3	27. 3. 3
		日産7年式	27. 3. 3	27. 3. 3
		三菱7年式	27. 3. 10	27. 3. 10
		三菱9年式	27. 3. 10	27. 3. 10
		いすゞ7年式	27. 3. 12	27. 3. 12
		合 計	34両	

20 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 年 月 日 請	許 年 月 日 認 可
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成26年10月の路線・ダイヤの一部変更に伴うもの)	26. 8. 8	26. 9. 9
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成27年3月21日実施運転計画に伴うもの)	26. 12. 19	27. 3. 17
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 (平成27年3月21日実施運転計画での阪急西京極駅への乗り入れに伴うもの) ※新免関係	26. 12. 19	27. 3. 17
近畿運輸局長	事業計画(路線延長)変更及び運行計画変更認可申請 (平成27年3月21日実施運転計画での阪急西京極駅への乗り入れに伴うもの) ※新免関係	26. 12. 19	27. 3. 17

(4) 職員に関する事項

平成27年3月31日現在の職員数は882人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
部 長 級	3	
課 長 級	18	
課 長 補 佐 級	9	
係 長 級	39	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	150	
運 転 士	662	
合 計	882	

注1 若年嘱託職員223人を含む。

2 平成27年3月31日付け退職者20人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

ア 平成26年4月1日から, 消費税及び地方消費税の税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い, 旅客運賃の適正化を図るため, 運賃を次のとおり改定した。

(単位 円)

乗車券の種類			運賃		
定期 外	普通券 (均一区間)	大人	230		
		小児	120		
	特定割引普通券 (均一区間)	大人	120		
		小児	60		
	回数券	民 営	普通	230円券 4枚 } つづり	1,000
				180円券 1枚 } つづり	3,000
		共 通	昼間	230円券 25枚 } つづり	5,000
				230円券 12枚 } つづり	2,000
		120円券 12枚 } つづり	1,000		

- 注 1 平成26年4月1日から, 民営バスの運賃改定に伴い, 調整区間の運賃も改定した。
- 2 定期券及び市バス・京都バス一日乗車券カード等企画乗車券の発売金額は据え置いた。
- 3 バス・地下鉄連絡運賃及びバス・地下鉄共通全線定期券の運賃は, 高速鉄道に記載。

イ 市バスを利用されるお客様のニーズに対応し, より一層の利便性の向上を図るため, 市バスにおけるICカードの利用を開始した。

名 称	市バスにおける「ICカード」の利用開始
利用開始日	平成26年12月24日
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「PiTaPa (ピタパ)」、「ICOCA (イコカ)」、「Suica (スイカ)」などの10種類の交通系ICカードがご利用できる「全国相互利用サービス」に対応 ・「PiTaPa (ピタパ)」カードで市バスと地下鉄をご利用いただいた場合, 1箇月間 (毎月1日～末日) のご利用額 (市バスと地下鉄の合算額で3,000円を超えて利用した場合) に応じて, 自動的に運賃を割り引く, 利用額割引サービスを適用

2 工 事

当年度に施行した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日
九条営業所営業所棟建替工事に伴う高圧受電設備等撤去・新設工事	1 式	35,090,280 ^円	26. 1. 18	26. 8. 29
九条営業所営業所棟建替工事に伴う外構改修工事	1 式	14,303,520	26. 1. 29	26. 8. 11
洛西営業所高圧受電設備他更新工事	1 式	44,238,960	26. 5. 24	27. 1. 27
西賀茂営業所整備場棟耐震改修及び模様替え工事（機械設備）	1 式	25,930,800	26. 6. 21	27. 3. 26
西賀茂営業所整備場棟耐震改修及び模様替え工事（電気）	1 式	17,906,400	26. 6. 21	27. 3. 26
ツインオートリフト購入（自動車整備工場・烏丸営業所）	1 式	15,984,000	26. 6. 28	26. 11. 28
西賀茂営業所整備場棟耐震改修及び模様替え工事（建築）	1 式	63,054,720	26. 7. 4	27. 3. 26
整理券発行機更新	1 式	19,375,200	26. 8. 5	27. 3. 24
排水処理装置（烏丸営業所）購入	1 式	18,360,000	26. 9. 6	27. 2. 13
電動方向幕巻取器購入	1 式	12,312,000	26. 9. 13	27. 3. 30
ハイブリッド大型ノンステップバス	10両	312,465,600	26. 9. 27	27. 2. 12
大型ノンステップバス	25両	494,694,000	26. 9. 27	27. 3. 25
大型ワンステップバス	5両	92,340,000	26. 9. 27	27. 3. 25
九条営業所営業所棟建替工事（太陽光発電設備）	1 式	37,173,600	26. 9. 30	27. 3. 27
モニター型バスロケーションシステム設備機器等設置作業	1 式	38,340,000	26. 10. 10	27. 3. 30
バスロケーションシステム製作・設置等業務	1 式	12,528,000	26. 10. 16	27. 3. 30
検査ライン機器購入(自動車整備工場)	1 式	11,340,000	26. 11. 22	27. 3. 26

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	—	円 397,835,867	26. 4. 1	27. 3. 31
乗合自動車外注修理	—	170,390,459	26. 4. 1	27. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	—	71,124,518	26. 4. 1	27. 3. 31
構築物維持修繕	—	10,891,288	26. 4. 4	27. 3. 30
建物維持修繕	—	44,910,975	26. 4. 1	27. 3. 31

24 自動車運送

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0 [%]
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		311.93	310.53	0.5
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		113,509	112,041	1.3
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		794	788	0.8
使 用 車 両 数 (両)		256,502	246,425	4.1
走 行 キ ロ 数 (km)		30,761,055	29,618,065	3.9
旅 客 数 (人)		124,416,841	118,827,621	4.7
旅 客 収 入 (円)		18,640,812,402 (19,789,973,538)	17,934,160,090 (18,626,368,093)	3.9 (6.2)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		164,224 (174,348)	160,068 (166,246)	2.6 (4.9)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	703	675	4.1
	走 行 キ ロ 数 (km)	84,277	81,145	3.9
	旅 客 数 (人)	340,868	325,555	4.7
	旅 客 収 入 (円)	51,070,719 (54,219,106)	49,134,685 (51,031,145)	3.9 (6.2)

注 旅客収入の（ ）内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	19,655,888,263 ^円	18,916,248,801 ^円	3.9 [%]
営 業 外 収 益	395,283,403	664,571,704	△40.5
特 別 利 益	0	108,276,373	皆減
合 計	20,051,171,666	19,689,096,878	1.8

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	17,399,687,854 ^円	16,633,988,568 ^円	4.6 [%]
営 業 外 費 用	245,197,124	199,674,367	22.8
特 別 損 失	3,907,704,662	0	皆増
合 計	21,552,589,640	16,833,662,935	28.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
26. 9. 26	大型ノンステップバス	494,694,000 ^円	いすゞ自動車近畿株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
5,252,753,232 ^円	1,665,000,000 ^円	835,202,755 ^円	6,082,550,477 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、共済追加費用補助金については、職員給与費に152,371,078円（特定収入以外）に充当した。

平成26年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△1,501,417,974
減価償却費	1,236,180,003
固定資産除却費	79,767,448
引当金の増減額 (△は減少)	3,722,764,103
リース取引による増減額	3,511,059
長期前受金戻入	△203,368,759
受取利息	△2,288,242
支払利息及び企業債取扱諸費	53,060,566
未収金の増減額 (△は増加)	△73,057,303
貯蔵品の増減額 (△は増加)	14,806,495
未払金の増減額 (△は減少)	△527,394,451
預り金の増減額 (△は減少)	112,769
前払金の増減額 (△は増加)	286,009,200
前受金の増減額 (△は減少)	△146,663,605
小計	2,942,021,309
受取利息の受取額	2,281,215
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△53,060,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,891,241,958

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,223,632,456
無形固定資産の取得による支出	△9,166,000
他会計補助金による収入	150,196,425
国庫補助金による収入	47,830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034,772,031

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,665,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△835,202,755
他会計借入金返済による支出	△200,000,000
リース債務の償還による支出	△4,261,287
貸付金残高	<u>△1,900,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,464,042
資金増加額（又は減少額）	△417,994,115
資金期首残高	<u>567,517,207</u>
資金期末残高	149,523,092

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		20,051,171,666	円	
				19,655,888,263		
				18,640,812,402		
			一般路線旅客運送収益	14,483,263,837		
			一般路線乗車負担金	4,157,548,565		
			2 運送雑収益	1,015,075,861		
			広告料	349,025,249		
			土地物件賃貸料	562,370,446		
			雑収益	103,680,166	うち関連分担保額 430,292円	
			2 営業外収益	395,283,403		
	1 他会計補助金	1 他会計補助金	1 他会計補助金		152,371,078	
				一般会計補助金	152,371,078	
				2 府補助金	9,311,000	
				府補助金	9,311,000	
				3 長期前受金戻入	203,368,759	
				受贈財産評価額	76,602,847	
				他会計補助金	58,647,924	
				国庫補助金	58,055,389	
				府補助金	6,125,993	
				寄附金	454,065	
	その他資本剰余金	3,482,541				
4 雑収益	4 雑収益	4 雑収益		27,944,324		
			不用品売却収益	8,416,680		
			雑収益	19,527,644	うち関連分担保額 1,089,780円	
			5 受取利息及び配当金	2,288,242		
			受取利息	13,628		
			貸付金利息	2,274,614		
合 計				20,051,171,666		

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				21,552,589,640	
				17,399,687,854	
				135,683,671	
			(人件費)	25,049,419	
			給料	10,615,354	
			手当	7,275,643	
			退職給付引当金繰入額	394,391	
			法定福利費	4,663,700	
			厚生福利費	4,008	
			賞与引当金繰入額	1,780,509	
			法定福利費引当金繰入額	315,814	
			(経費)	110,634,252	
			構築物修繕費	10,084,527	
			建物修繕費	41,584,238	
			備用品費	7,560	
			被服費	96	
		委託料	18,245,638		
		保険料	381,963		
		固定資産除却費	40,299,285		
		雑費	30,945		
		2 車両保存費	1,373,852,329		
		(人件費)	402,382,988		
		給料	165,145,269		
		手当	105,071,526		
		退職給付引当金繰入額	9,388,820		
		法定福利費	55,546,089		
		厚生福利費	47,426		
		報酬	41,765,365		
		賞与引当金繰入額	21,570,748		
		法定福利費引当金繰入額	3,847,745		

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	971,469,341	
			車両修繕費	592,767,249	
			その他修繕費	18,062,333	
			諸器具雑品費	3,275,846	
			備用品費	881,487	
			被服費	225,951	
			水道光熱費	9,345,199	
			車両清掃料	70,045,797	
			旅費	251,919	
			通信運搬費	2,273,744	
			会議費	13,889	
			委託料	201,036,507	
			その他手数料	4,505,160	
			賃借料	28,580	
			保険料	695,880	
			固定資産除却費	37,512,598	
			自動車重量税	30,145,500	
			雑費	401,702	
		3 運 転 費		7,850,762,711	
			(人件費)	5,617,249,541	
			給料	1,784,782,179	
			手当	1,474,506,650	
			退職給付引当金 繰入額	98,531,328	
			法定福利費	604,686,019	
			厚生福利費	512,933	
			報酬	1,368,723,762	
			賞与引当金繰入 額	242,224,611	
			法定福利費引当 金繰入額	43,282,059	
			(経費)	2,233,513,170	
			その他修繕費	125,686,329	
			自動車燃料費	1,592,528,590	
			油脂費	15,551,943	

32 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			諸器具雑品費	174,000	
			備用品費	19,657,542	
			被服費	10,522,404	
			水道光熱費	159,113,639	
			駐車場使用料	4,486,159	
			旅費	226,622	
			通信運搬費	23,965,839	
			印刷製本費	529,700	
			負担金	3,171,302	
			報償費	5,494,588	
			委託料	200,746,741	
			その他手数料	31,725,002	
			賃借料	33,873,620	
			軽油引取税	1,919,736	
			自動車重量税	59,400	
			雑費	4,080,014	
		4 運輸管理費		6,241,203,378	
			(人件費)	407,782,139	
			給料	161,370,110	
			手当	120,433,051	
			退職給付引当金繰入額	11,235,908	
			法定福利費	56,350,909	
			厚生福利費	46,067	
			報酬	17,891,522	
			退職者年金	13,923,306	
			賞与引当金繰入額	22,560,967	
			法定福利費引当金繰入額	3,970,299	
			(経費)	5,833,421,239	
			その他修繕費	14,761,693	
			路線整備費	215,000	
			乗車券費	119,784,960	
			整理券費	558,840	

款	項	目	節	金額	備考
			標柱費	8,219,047	
			備消費	5,783,901	
			被服費	518,160	
			水道光熱費	16,342,806	
			旅費	152,248	
			通信運搬費	4,085,660	
			印刷製本費	304,700	
			事故費	94,150	
			負担金	48,473,693	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	5,036,945,231	
			乗車券発売手数料	261,422,806	
			広告取扱手数料	59,588,119	
			その他手数料	5,031,551	
			賃借料	123,340,183	
			広告費	15,698,135	
			保険料	99,068,400	
			備車料	256,969	
			固定資産除却費	1,955,565	
			自動車重量税	135,100	
			雑費	8,473,802	
		5 一般管理費		562,005,762	
			(人件費)	397,484,469	
			給料	168,856,204	
			手当	109,411,289	
			退職給付引当金繰入額	10,092,113	
			法定福利費	58,126,906	
			厚生福利費	48,776	
			報酬	23,661,143	
			賞与引当金繰入額	23,209,325	
			法定福利費引当金繰入額	4,078,713	
			(経費)	164,521,293	

34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			その他修繕費	5,203,029	
			備用品費	4,957,172	
			被服費	141,485	
			水道光熱費	10,924,125	
			旅費	1,293,537	
			通信運搬費	3,680,831	
			印刷製本費	737,560	
			負担金	16,253,614	
			会議費	194,184	
			諸会費	2,762,500	
			報償費	1,203,500	
			委託料	65,400,135	
			その他手数料	823,848	
			賃借料	38,335,051	
			交際費	28,000	
			広告費	10,403,372	
			保険料	152,610	
			訴訟費	1,852	
			備車料	338,500	
			自動車重量税	32,800	
			雑費	1,653,588	
		6減価償却費		1,236,180,003	
			有形固定資産減価償却費	1,230,543,094	
			リース資産減価償却費	5,636,909	
	2営業外費用			245,197,124	
		支払利息及び 1企業債取扱諸費		53,060,566	
			企業債利息	51,936,530	
			企業債手数料及び取扱費	892,903	
			リース資産に係る支払利息	231,133	
		2雑支出		192,136,558	
			元軌道事業退職者年金	12,085,600	

款	項	目	節	金額	備考
	3特別損失	1その他特別損失	雑費	180,050,958 ^円	
				3,907,704,662	
				3,907,704,662	
			その他特別損失	3,907,704,662	
合 計				21,552,589,640	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	13,043,617,113	0	0	13,043,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,488,411,113	0	0	1,488,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,185,234,038	160,199,740	107,831,498	10,237,602,280
車庫建物	1,226,287,745	103,797,421	88,560,381	1,241,524,785
工場建物	435,842	0	0	435,842
営業所建物	8,262,806,064	56,402,319	19,271,117	8,299,937,266
本局庁舎	684,700,840	0	0	684,700,840
その他建物	11,003,547	0	0	11,003,547
その他構築物	1,048,427,738	31,365,221	9,020,482	1,070,772,477
その他構築物	1,048,427,738	31,365,221	9,020,482	1,070,772,477
車 両	18,201,769,774	856,593,626	693,821,264	18,364,542,136
乗合自動車	18,201,769,774	856,593,626	693,821,264	18,364,542,136
機 械 装 置	3,453,113,244	123,047,136	52,284,467	3,523,875,913
通信機械	2,599,658,648	72,252,556	0	2,671,911,204
工場車庫機械	610,020,224	44,435,000	51,884,467	602,570,757
その他機械	243,434,372	6,359,580	400,000	249,393,952
工 具 器 具 備 品	3,208,835,332	801,480,880	34,879,174	3,975,437,038
工具器具及び備品	3,155,644,542	799,136,280	29,404,504	3,925,376,318
諸車及び運搬具	53,190,790	2,344,600	5,474,670	50,060,720
リ ー ス 資 産	0	15,019,103	0	15,019,103
リース資産	0	15,019,103	0	15,019,103
合 計	49,140,997,239	1,987,705,706	897,836,885	50,230,866,060

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	13,043,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,488,411,113	
—	—	—	226,035,500	
198,754,818	68,437,875	6,180,572,202	4,057,030,078	
24,904,403	54,069,524	821,754,140	419,770,645	
22,751	0	318,514	117,328	
152,078,629	14,368,351	5,210,784,949	3,089,152,317	
19,720,190	0	142,819,076	541,881,764	
2,028,845	0	4,895,523	6,108,024	
12,231,539	8,114,820	887,466,659	183,305,818	
12,231,539	8,114,820	887,466,659	183,305,818	
653,024,205	659,130,214	15,762,594,688	2,601,947,448	
653,024,205	659,130,214	15,762,594,688	2,601,947,448	
62,456,392	49,670,244	3,043,648,506	480,227,407	
35,678,100	0	2,399,180,438	272,730,766	
22,532,096	49,290,244	427,010,502	175,560,255	
4,246,196	380,000	217,457,566	31,936,386	
304,076,140	32,716,284	2,583,877,417	1,391,559,621	
302,438,906	27,515,347	2,541,022,474	1,384,353,844	
1,637,234	5,200,937	42,854,943	7,205,777	
5,542,049	0	5,542,049	9,477,054	
5,542,049	0	5,542,049	9,477,054	
1,236,085,143	818,069,437	28,463,701,521	21,767,164,539	

無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 11,231,781	円 0	円 0
電気通信施設利用権	0	9,166,000	0
リース資産	0	337,281	0
合計	11,231,781	9,503,281	0

建設仮勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建物	円 47,814,406	円 655,152,044	円 182,025,475
その他構築物	0	22,499,642	22,499,642
車両	0	856,593,626	856,593,626
機械装置	0	80,375,556	80,375,556
工具器具備品	0	763,830,400	763,830,400
合計	47,814,406	2,378,451,268	1,905,324,699

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	円 10,000,000	円 0	円 0
出資金	1,000,000	0	0
合計	11,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 11,231,781	
0	9,166,000	
94,860	242,421	
94,860	20,640,202	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 520,940,975	
0	
0	
0	
0	
520,940,975	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,000,000	
11,000,000	

企 業 債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,242,086
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	27,508,413
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	692,874
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,204,596
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	7,919,333
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,133,111
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	59,766,808
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,362,355
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	323,000,000	81,234,659
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	0
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	758,000,000	189,970,789
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	0
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	0
計		2,915,000,000	381,035,024
(簡易保険)			
平成6年度自動車運送事業費公債	平成 7. 3. 31	53,000,000	4,779,671
平成7年度自動車運送事業費公債	9. 3. 31	98,000,000	7,453,925
平成8年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	24,000,000	1,376,360
平成9年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	117,000,000	8,445,350
平成10年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	1,118,000,000	74,734,122
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	552,943
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,811,050
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	14,573,559
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	29,956,469
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	692,874
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	2,834,480

明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
15,234,926	18,765,074	—	1.0	平成 35. 3	
158,662,749	268,337,251	—	1.6	36. 3	
3,343,478	7,656,522	—	1.8	37. 3	
10,638,338	24,361,662	—	1.8	37. 3	
30,843,399	97,156,601	—	1.8	38. 3	
21,000,970	96,999,030	—	1.9	39. 3	
118,530,389	876,469,611	—	1.7	40. 3	
2,362,355	37,637,645	—	1.7	41. 3	
323,000,000	0	—	0.4	27. 3	
0	21,000,000	—	1.7	42. 3	
567,078,170	190,921,830	—	0.5	28. 3	
0	6,000,000	—	1.7	43. 3	
0	19,000,000	—	1.4	44. 3	
1,250,694,774	1,664,305,226				
53,000,000	0	—	4.65	平成 27. 3	
82,455,713	15,544,287	—	2.8	29. 3	
19,694,121	4,305,879	—	2.1	30. 3	
90,579,117	26,420,883	—	2.1	30. 3	
721,184,007	396,815,993	—	2.0	32. 3	
5,064,039	2,935,961	—	2.0	32. 3	
14,355,317	12,644,683	—	1.9	33. 9	
99,027,025	121,972,975	—	1.0	35. 3	
172,782,619	292,217,381	—	1.6	36. 3	
3,343,478	7,656,522	—	1.8	37. 3	
13,677,863	31,322,137	—	1.8	37. 3	

42 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
計		2,187,000,000	147,210,803
(地方公共団体金融機構)			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	550,227
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	43,000,000	2,892,718
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,816,358
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 30	5,000,000	332,639
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,308,303
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 30	323,000,000	81,234,659
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 30	48,000,000	12,072,024
計		474,000,000	100,206,928
(京都市公債引受シンジケート団)			
昭和61年度自動車運送事業費公債	平成 19. 2. 27	67,000,000	0
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 30	187,000,000	46,750,000
平成24年度自動車運送事業費公債	25. 3. 29	640,000,000	160,000,000
平成25年度自動車運送事業費公債	26. 3. 31	1,155,000,000	0
平成26年度自動車運送事業費公債	27. 3. 31	1,665,000,000	0
計		3,714,000,000	206,750,000
合 計		9,290,000,000	835,202,755

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年月	
1,275,163,299	911,836,701				
5,104,715	2,895,285	—	1.7	平成 32. 3	
25,024,426	17,975,574	—	1.0	33. 3	
15,713,011	11,286,989	—	1.0	33. 3	
2,526,987	2,473,013	—	1.5	34. 3	
8,722,311	11,277,689	—	1.65	35. 3	
323,000,000	0	—	0.4	27. 3	
48,000,000	0	—	0.4	27. 3	
428,091,450	45,908,550				
0	67,000,000	99.98	1.9	平成 29. 2	借 換 債
93,500,000	93,500,000	—	0.44	29. 3	
160,000,000	480,000,000	—	0.11	30. 3	
0	1,155,000,000	—	0.195	31. 3	
0	1,665,000,000	—	0.16	32. 3	
253,500,000	3,460,500,000				
3,207,449,523	6,082,550,477				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額

に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は15,356,384円、負債の額は18,867,443円である。

3 貸借対照表等に関する注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として349,381,980円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。